

平成28年度

予 算 の 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成28年度 山陽小野田市予算概要

— 目 次 —

I	一般会計予算編成方針	1	頁
II	一般会計及び特別会計等の予算総額	3	頁
III	総合計画に基づいた主要事業	4	頁
IV	歳入歳出の状況	14	頁
	平成28年度一般会計歳入予算対前年度比較表	16	頁
	平成28年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表	18	頁
	平成28年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表	20	頁
V	財政指標（一般会計）	22	頁
VI	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	22	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧	23	頁
(資料2)	公営企業会計	41	頁
(資料3)	一般会計当初予算額年度別推移表	42	頁
(資料4)	地方債残高及び公債費（元金）の推移	43	頁
(資料5)	基金残高の推移	43	頁

I 一般会計予算編成方針

平成28年度の状況は、山口東京理科大学の公立化という特殊要因を除くと、市税の税制改正や普通交付税の合併算定替終了による段階的減少などがあるものの、税収の底上げや地方消費税交付金の増加などにより、歳入における一般財源総額は、微増の状況となっています。

歳出につきましては、人件費は横ばい、公債費は減少していますが、社会保障制度の充実に伴う扶助費や、下水道・介護保険・国民健康保険などの各特別会計への繰出金は増加の傾向にあります。このような状況は今後も続くと考えられ、決して楽観視できない状況にあると予測しています。

予算編成に当たりましては、担当部局による歳入の確保と歳出の削減に最大限努める中、経常的経費の抑制により、政策的経費の財源確保を図りました。また、施策の推進につきましては、計画的な財政運営と、適切な施策評価の下、事業の「選択と集中」を徹底し、財源の有効活用に努めました。

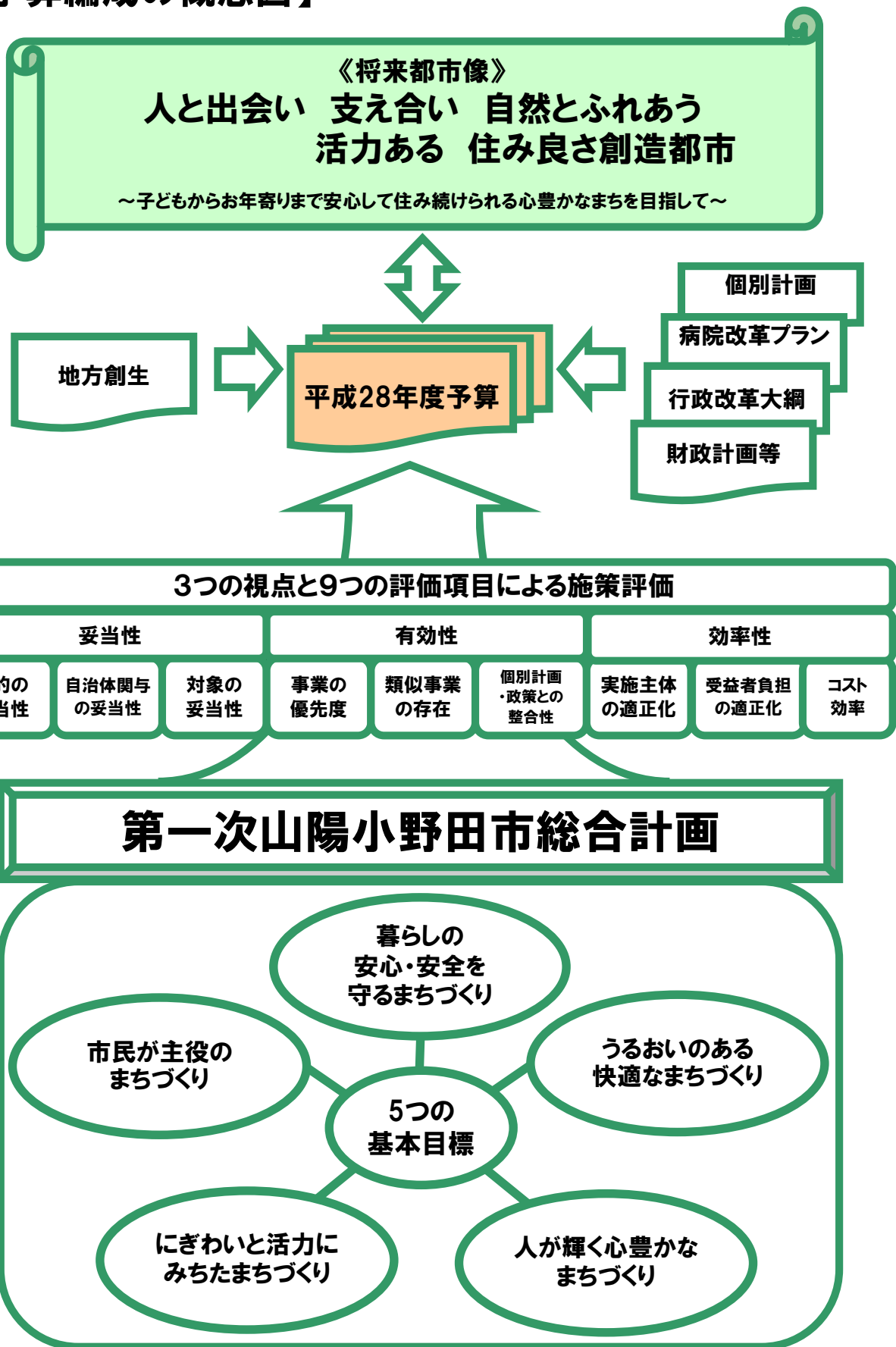
政策的な施策につきましては、山口東京理科大学の運営費交付事業や薬学部設置事業、子ども子育て施策の充実、雇用の確保に資する事業などの地方創生の積極的な推進を図るほか、引き続き、防災・減災・消防力の強化や都市基盤の整備など、市民生活に直結した施策の充実を図り、子どもから高齢者まで、多世代がともに住み良さを実感できる施策の展開を図ることとしています。

また、合併特例債を活用した事業につきましては、新火葬場や学校給食共同調理場の整備事業を進めていくとともに、埴生小・中学校の整備や埴生公民館などの施設の複合化に着手します。

予算の執行に際しては、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づき、職員一同、努力してまいりますので、市民の皆さんの御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

山陽小野田市長 白井博文

【予算編成の概念図】



Ⅱ 一般会計及び特別会計等の予算総額

会 計 名		平成28年度 予算額	平成27年度 予算額	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		286 億 7,400 万 円	248 億 500 万 円	15.6
特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	3,068 万 2 千円	3,958 万 2 千円	▲ 22.5
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	83 億 2,176 万 8 千円	83 億 9,886 万 5 千円	▲ 0.9
	介 護 保 険 特 別 会 計	61 億 188 万 4 千円	58 億 8,579 万 1 千円	3.7
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9 億 9,731 万 3 千円	9 億 9,762 万 2 千円	▲ 0.0
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,417 万 円	1,525 万 2 千円	▲ 7.1
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	31 億 1,710 万 2 千円	30 億 3,817 万 3 千円	2.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	8,904 万 1 千円	8,486 万 3 千円	4.9
	小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	84 億 9,949 万 2 千円	84 億 3,001 万 2 千円	0.8
	(特別会計の計)	271 億 7,145 万 2 千円	268 億 9,016 万 円	1.0
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	32 億 6,789 万 3 千円	29 億 4,887 万 2 千円	10.8
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	3 億 6,761 万 2 千円	3 億 7,081 万 2 千円	▲ 0.9
	病 院 事 業 会 計	48 億 36 万 円	47 億 4,037 万 3 千円	1.3
	(公営企業会計の計)	84 億 3,586 万 5 千円	80 億 6,005 万 7 千円	4.7
総 予 算 額		642 億 8,131 万 7 千円	597 億 5,521 万 7 千円	7.6

Ⅲ 総合計画に基づいた主要事業

1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

- 安心して子どもを生き育てることができる環境づくり
- 高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
- 生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
- 市民が安心して暮らせる環境づくり



: 地方創生に資する事業

■ 子ども・子育て支援事業【新規】

事業費 198,392千円



子育て総合支援センター整備事業

子育て世代の誰もが気軽に立ち寄れ、子育てに関する相談・助言、情報提供や交流促進、妊娠期からの母子保健を含めた総合的な子育て支援がワンストップで受けられる子育て支援拠点施設を整備します。平成28年度は建物・用地購入、改修設計を行います。

(単位:千円)

予算額	83,866
市債	74,900
一般財源	8,966



子ども医療費助成拡充事業

保険適用医療費の自己負担分（3割負担）のうち1割助成の対象年齢を小学1年～中学3年生に拡充し、子育て世帯の医療費負担の軽減を図ります。（所得制限あり）

(単位:千円)

予算額	14,634
その他	126
一般財源	14,508

拡充点：小学1年生～3年生⇒小学1年生～中学3年生



乳幼児医療費助成拡充事業

保険適用医療費の自己負担助成（小学校就学前の乳幼児）の対象世帯の所得制限を撤廃します。全ての未就学児にかかる医療費の自己負担を無料化します。

(単位:千円)

予算額	24,509
その他	1,035
一般財源	23,474

拡充点：所得制限あり⇒所得制限なし

○地域型保育事業運営支援事業

子ども・子育て支援新制度に基づき、小規模保育事業等の地域型保育事業を実施する事業者に対し地域型保育給付費を支給します。



(単位:千円)

予算額	75,383
国庫支出金	36,095
県支出金	18,047
一般財源	21,241

■ 埴生小・中学校整備事業【新規】**事業費 89,878千円**

(財源内訳：市債 69,300千円 一般財源 20,578千円)

埴生中学校の敷地を広げ、そこに小中一体型の学校施設を造ります。平成32年度の完成を目指して、平成28年度は用地の測量・購入、基本設計等を行います。

■ 消防力充実強化事業【継続】**事業費 47,400千円**

(財源内訳：一般財源 47,400千円)

市民の安心安全確保のため、消防施設の充実と消防団の装備の改善を図り、消防力の強化に努めます。

- 宇部・山陽小野田消防組合
 - ・消防ポンプ車、防火衣等の更新
 - ・はしご車のオーバーホール
- 消防団
 - ・安全装備品整備の充実

**■ 防犯外灯助成事業【継続】****事業費 8,315千円**

(財源内訳：その他 2,000千円 一般財源 6,315千円)

自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減につながる防犯外灯のLED化を促進します。

**■ 臨時福祉給付金事業【新規・継続】****事業費 317,204千円**

(財源内訳：国庫支出金 317,204千円)

○年金生活者等支援臨時福祉給付金

賃金引き上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援を図るため、市民税均等割非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護者は除く）の内65歳以上の高齢者に対して、1人3万円を給付します。

○簡素な給付措置(臨時福祉給付金)

消費税率引き上げによる影響を緩和するため、市民税均等割非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護者は除く）に1人3千円を給付します。さらに障害基礎年金・遺族基礎年金受給者（年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付者を除く）には、1人3万円を加算します。

■厚狭地区介護施設整備補助事業【新規】 **事業費 222,606千円**
(財源内訳：県支出金 222,606千円)

厚狭地区に地域密着型介護老人福祉施設並びに認知症対応型共同生活介護施設及び看護小規模多機能型介護施設を開設する事業者に対して補助金を交付します。

■「障害者差別解消法」推進事業【新規】 **事業費 190千円**
(財源内訳：一般財源 190千円)

市民の障がいに関する理解促進のための普及啓発活動、相談窓口の明確化、「障害者差別解消支援地域協議会」の設置、点字版の「障がい福祉のしおり」等の作成を行います。

■東下津地区内水対策事業【継続】 **事業費 60,000千円**
(財源内訳：市債 60,000千円)

狭間川内水対策の基本計画に基づきポンプ施設を設置するための機械電気等の詳細設計や土木工事に着手します。



■通学路安全対策事業【継続】 **事業費 12,000千円**
(財源内訳：国庫支出金 6,050千円 市債 5,300千円 一般財源 650千円)

道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して行った緊急合同点検により抽出された要対策箇所について、防災・安全交付金を活用して通学路の安全対策を行います。

- ・市道須賀大須恵線
- ・市道高泊千崎線

■高千帆地区浸水対策事業【継続】 **事業費 4,958千円**
(下水道事業特別会計) (財源内訳：国庫支出金 2,479千円 一般財源 2,479千円)

集中豪雨などによる浸水被害を防ぐため、高千帆地区における浸水対策事業に取り組みます。平成28年度は、事業実施のため、雨水計画の変更を行います。

2章 市民が主役のまちづくり

- 市民が主役の地域づくり
- 人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
- 効率的で、健全な行財政基盤づくり

■ 埴生地区複合施設整備事業【新規】	事業費 62,585千円
(財源内訳：市債 48,200千円 その他 6,000千円 一般財源 8,385千円)	

埴生地区の地域コミュニティの拠点として、支所・公民館・児童クラブ室を統合した施設を整備します。平成31年度の完成を目指して、平成28年度は基本設計、用地測量、地質調査などを行います。

■ ふるさと山陽小野田応援事業【新規】	事業費 5,224千円
(財源内訳：一般財源 5,224千円)	

自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化（クレジット払）を図ります。

■ 個人番号カード関連事業【継続】	事業費 5,903千円
(財源内訳：国庫支出金 5,903千円)	

市町村の事務負担の軽減や費用の抑制の観点から、個人番号カードの製造・発行、申請処理、コールセンター等の個人番号カード関連事務は、全国の市区町村から事務委任を受けた地方公共団体システム機構が一括して行い、費用相当額を交付金として機構に交付します。市は厳格な本人確認の後、カードの交付を行います。



■ 情報セキュリティ強化対策事業【継続】	事業費 2,754千円
(財源内訳：一般財源 2,754千円)	

自治体の情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、個人番号利用事務、個人番号関係事務、インターネット専用ネットワークについての対策を行います。

3章 うるおいのある快適なまちづくり

- 自然環境の保全と活用
- 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 資源循環型社会のまちづくり

■新火葬場建設事業【継続】 **事業費 275,057千円**
 (財源内訳：市債 247,100千円 その他 11,000千円 一般財源 16,957千円)

合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成31年度の供用開始を目指して、平成28年度は基本設計、実施設計、造成工事などを行います。

■厚狭駅南口駐車場運営事業【継続】 **事業費 5,101千円**
 (駐車場事業特別会計) (財源内訳：その他 5,101千円)

平成28年4月から駐車料金を引き下げ、利用者の利便性の向上を図るとともに新幹線厚狭駅の利用促進に努めます。



・駐車料金の新旧対比

駐車時間	新料金	旧料金
1時間まで	無料	100円
2時間まで	100円	200円
4時間まで	200円	400円
12時間まで	300円	500円
24時間まで	500円	1,000円
24時間以降	6時間100円	1時間50円
48時間	900円	2,200円
1ヶ月定期	4,000円	8,000円

■都市公園施設整備事業【継続】 **事業費 64,460千円**
 (財源内訳：国庫支出金 28,000千円 市債 25,200千円 一般財源 11,260千円)

公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設のうち重要度・利用度の高い施設の計画的な更新・修繕を行います。

- ・浜河内緑地トイレの更新
- ・江汐公園大へびの遊具の更新 他

■大規模公園環境美事業【新規】	事業費 4,338千円
(財源内訳：その他 1,458千円 一般財源 2,880千円)	

竜王山公園、江汐公園、若山公園において、テングス病に感染した桜の感染部の枝を切除し、病気の感染を防止します。また、特に重症化したソメイヨシノは伐採し、テングス病に強い品種の桜やクロマツに更新していきます。

■市道リフレッシュ事業【継続】	事業費 59,248千円
(財源内訳：県支出金 49,339千円 一般財源 9,909千円)	

幹線市道の安全性、耐久性を向上させるため、切削オーバーレイ工事や街路灯補修を行います。

- ・市道小野田須恵線（切削オーバーレイ）
- ・市道公園通り丸河内線（街路灯補修）

■小規模土木事業【継続】	事業費 38,500千円
(財源内訳：一般財源 38,500千円)	

自治会が事業主体となり実施する小規模土木事業（公共性の高い道路や水路の改良等）を助成することで、生活環境の改善を図ります。

■住宅リフォーム資金助成事業【継続】	事業費 10,000千円
(財源内訳：一般財源 10,000千円)	

市内に居住する自己所有の既存住宅を、市内の施行業者を利用して改修工事を行う場合に、その経費の一部を助成します。

■デマンド型交通運営事業【継続】	事業費 7,228千円
(財源内訳：その他 1,814千円 一般財源 5,414千円)	

厚狭北部地区（2地区）において、自宅とJR厚狭駅周辺の公共施設等を結ぶデマンド型交通（予約型乗合タクシー）を運行します。



4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

- 多様な働く場の確保
- 魅力と活力ある産業の振興
- 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり



：地方創生に資する事業



転入奨励金交付事業【継続】

事業費 22,420千円

(財源内訳：一般財源 22,420千円)

定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を5年間転入奨励金として交付します。



婚活支援事業【新規】

事業費 1,000千円

(財源内訳：一般財源 1,000千円)

「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベントやセンスアップセミナー等の開催事業を委託して実施します。

■有害鳥獣防護柵等設置事業【新規】

事業費 2,000千円

(財源内訳：一般財源 2,000千円)

有害鳥獣に係る防護柵等の設置者、設置団体に対して、資材購入費の2分の1（上限10万円）を補助します。

■就農支援事業【継続】

事業費 30,327千円

(財源内訳：県支出金 27,627千円 一般財源 2,700千円)



青年就農給付金事業

就農直後の経営を安定させ、営農を継続していけるよう所得を補完します。年額1,500千円×新規就農者6人



新規農業就業者定着促進事業

新規農業者を雇用、または構成員として受け入れた法人に対し、最長3年間の支援を行います。

○新規就業者受入体制整備事業

法人等が、新たに就業者を雇用し、又は構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援します。



子育て女性等就職応援事業【継続】

事業費 2,500千円

(財源内訳：一般財源 2,500千円)

結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供する事業を実施します。あわせて、希望者には託児サービスを提供します。

- ・基礎力研修（モチベーションアップ講座、ビジネスマナー講座など）
- ・実践研修（パソコン講座、ビジネススキルアップ講座など）
- ・企業体験実習（企業での職場体験を実施）

■観光推進事業【新規】

事業費 5,650千円

(財源内訳：県支出金 1,050千円 その他 1,500千円 一般財源 3,100千円)



観光案内板設置事業

市の観光資源の魅力向上を図るため、平成28年度は旦の皿山、焼野海岸に案内板の設置を行います。



ハッピースポット設置事業

焼野海岸に鐘を設置し、竜王山・焼野海岸の付加価値を高めるとともに、より魅力的な観光ルートを開発し、観光客の増加を図ります。



国際観光推進事業

県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客の増加を図ります。



観光物産宣伝事業

山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、物産の販路拡大と市のPRを推進します。

■小野田駅前地区都市再生整備計画事業【継続】

事業費 20,300千円

(財源内訳：国庫支出金 8,120千円 市債 10,900千円 一般財源 1,280千円)

小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域については、代替事業の都市再生整備計画事業により駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成28年度は道路と公園の用地測量と設計を行います。

5章 人が輝く心豊かなまちづくり

- 意欲のある人づくり
- 家庭や地域社会の教育力の向上
- 多彩な芸術文化とスポーツの振興



: 地方創生に資する事業

■ 公立大学法人山口東京理科大学運営事業【新規】

事業費 2,262,500千円

(単位:千円)



公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業

平成28年4月より公立大学法人となる山口東京理科大学に対して、市から運営費交付金を交付します。

予算額	850,000
その他	322,814
一般財源	527,186



公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業

公立大学法人山口東京理科大学の薬学部設置に当たり、薬学部に必要な施設整備を行います。平成29年度末の完成を目指して、平成28年度は基本設計・実施設計、測量・地質調査などを行います。

(単位:千円)

予算額	202,100
市債	150,900
一般財源	51,200



公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業

公立大学法人山口東京理科大学の管理運営及び施設・設備の整備に関わる支援に必要な財源を確保するため、基金を積み立てます。

(単位:千円)

予算額	1,210,400
その他	273,186
一般財源	937,214

■ 学校給食共同調理場建設事業【継続】

事業費 608,296千円

(財源内訳:市債 574,800千円 一般財源 33,496千円)

現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決する、学校給食衛生管理基準に適合した新しい共同調理場を整備します。平成30年9月の供用開始を目指して、平成28年度は本体建屋建築工事を行います。



■夢の教室事業【継続】

事業費 3,000千円

(財源内訳：その他 3,000千円)

各スポーツ競技の現役選手やOB／OGを夢先生として招き、市内の中学校に派遣して、「夢の教室」という授業を行うことで、目標に向かって努力する前向きな心を養っていきます。

対象：中学2年生

■スポーツによるまちづくり事業【新規・継続】

事業費 2,100千円

(財源内訳：その他 500千円一般財源 1,600千円)

地方創生 レノファ山口とのパートナーシップ事業

山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、スポーツによるまちづくりと市民の一体感を醸成するため、選手・監督に保育園や社会福祉施設への訪問などを行ってまいります。

地方創生 レノファ山口まちづくり調査事業

レノファ山口をまちづくりに活用するための調査をします。

地方創生 パラサイクリング連盟とのパートナーシップ事業

日本パラサイクリング連盟の合宿地としてオートレース場を活用します。また、合宿時には、講演又は実技演習等を開催し、障がい者への理解を深める場とするとともにスポーツの振興を図ります。



地方創生 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向け、「キャンプ地誘致委員会」等を山陽小野田市で組織し本市のPR、スポーツによるまちづくりを推進します。

■学校司書配置事業【継続】

事業費 36,019千円

(財源内訳：一般財源 36,019千円)

市内の小・中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図ります。



IV 歳入歳出の状況

◆歳入の主な状況

歳入については、収入の根幹である税収の増加や、歳出側で投資的経費が増加していることから、その財源となる市債が増加しているほか、山口東京理科大学の公立化に伴い、その運営経費に対して普通交付税措置されることから地方交付税が大幅に増加しており、歳入総額で3,869,000千円増（15.6%増）となりました。

《市税》

現在の本市における経済情勢等から、個人市民税は0.4%増と同水準を見込むものの、法人市民税においては、一部主要企業の増収などにより102,319千円増（10.4%増）になると見込んでいます。また、固定資産税については、地価下落傾向が続く土地の減や償却資産の減を見込むものの、家屋の建物の新築・増改築の増加などにより5,489千円増（0.1%増）を見込んでいます。これらにより、市税全体として136,118千円増（1.4%増）の9,680,587千円となりました。

《地方消費税交付金》

地方消費税交付金については、平成27年度決算見込みを考慮し、240,000千円増（25.8%増）の1,170,000千円となりました。

《地方交付税》

普通交付税については、合併算定替終了による段階的減少が2年目を迎え、1億円を超える縮減が見込まれる一方で、山口東京理科大学の公立化に伴い、公立大学の運営経費が基準財政需要額に算入され措置されることから、1,300,000千円増（31.0%増）を見込んでいます。また、特別交付税については、同額の670,000千円を見込んでおり、地方交付税全体として1,300,000千円増（26.7%増）の6,170,000千円となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、自立支援給付費や子ども・子育て支援新制度による保育所運営費、地域型保育給付費負担金等が増となりました。また、国庫補助金については、社会保障・税番号制度システム整備費が減となるものの、社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金給付事業費等の増により、国庫支出金全体として335,369千円増（10.1%増）の3,663,446千円となりました。

《県支出金》

県負担金については、自立支援給付費や子ども・子育て支援新制度による保育所運営費、地域型保育給付費負担金等が増となりました。県補助金については、介護施設等整備補助金、介護施設等開設準備経費補助金等が増となり、県支出金全体として254,760千円増（15.4%増）の1,910,643千円となりました。

《市債》

普通建設事業債については、小学校整備事業債や子育て総合支援センター整備事業債が皆増となり、合併特例債については、火葬場整備事業債、給食施設整備事業債の増や植生地区複合施設整備事業債、大学校舎建設事業債の皆増等により、市債全体として755,300千円増（31.8%増）の3,131,900千円となりました。

◆歳出の主な状況

義務的経費については、人件費と公債費が減となる一方で、社会保障制度の充実に伴い扶助費が大きく増加しています。投資的経費についても、継続事業に加え、新たな大型建設事業に着手するため大きく増加しています。また、その他の経費については、公立大学法人山口東京理科大学の設立に伴う普通交付税措置を財源とする運営費交付金や公立大学法人運営基金積立金が皆増となっています。

《人件費》

人件費については、任期付職員の人数増などがあるものの、複数の大型建設事業の開始により普通建設事業に振り替えられる事業費支弁人件費の充当増や退職手当の減等により、6,401千円減（0.2%減）の3,764,066千円となりました。

《扶助費》

扶助費については、中学生まで対象を拡大する子ども医療費助成制度や所得制限を撤廃する乳幼児医療費助成制度の制度拡充による増のほか、地域型保育事業運営費負担金、保育所運営費、自立支援給付費、臨時福祉給付金等の増により、726,995千円増（12.0%増）の6,774,981千円となりました。

《補助費等》

補助費等については、公立大学法人山口東京理科大学に対する運営費交付金の皆増や病院事業会計繰出金、宇部・山陽小野田消防組合費分担金等の増により、908,079千円増（37.7%増）の3,316,552千円となりました。

《投資的経費》

普通建設事業については、新火葬場建設事業、学校給食共同調理場建設事業といった継続事業に加え、新たに山口東京理科大学薬学部校舎建設事業、埴生小・中学校整備事業、埴生地区複合施設整備事業、子育て総合支援センター整備事業といった大型建設事業に着手するため、1,205,680千円増（63.3%増）の3,111,743千円となりました。

《公債費》

公債費については、過去の普通建設事業債等の償還額の減に加え、合併特例債の一部償還終了に伴い、221,682千円減（6.6%減）の3,134,541千円となりました。

《積立金》

積立金については、公立大学法人運営基金積立金の皆増やふるさと支援基金積立金の増により1,202,214千円増（2,750.3%増）の1,245,926千円となりました。

《繰出金》

繰出金については、医療費や保険給付費等の伸びにより介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となりました。また、下水道事業特別会計への繰出金も増となっているため、全体として84,261千円増（2.3%増）の3,806,481千円となりました。

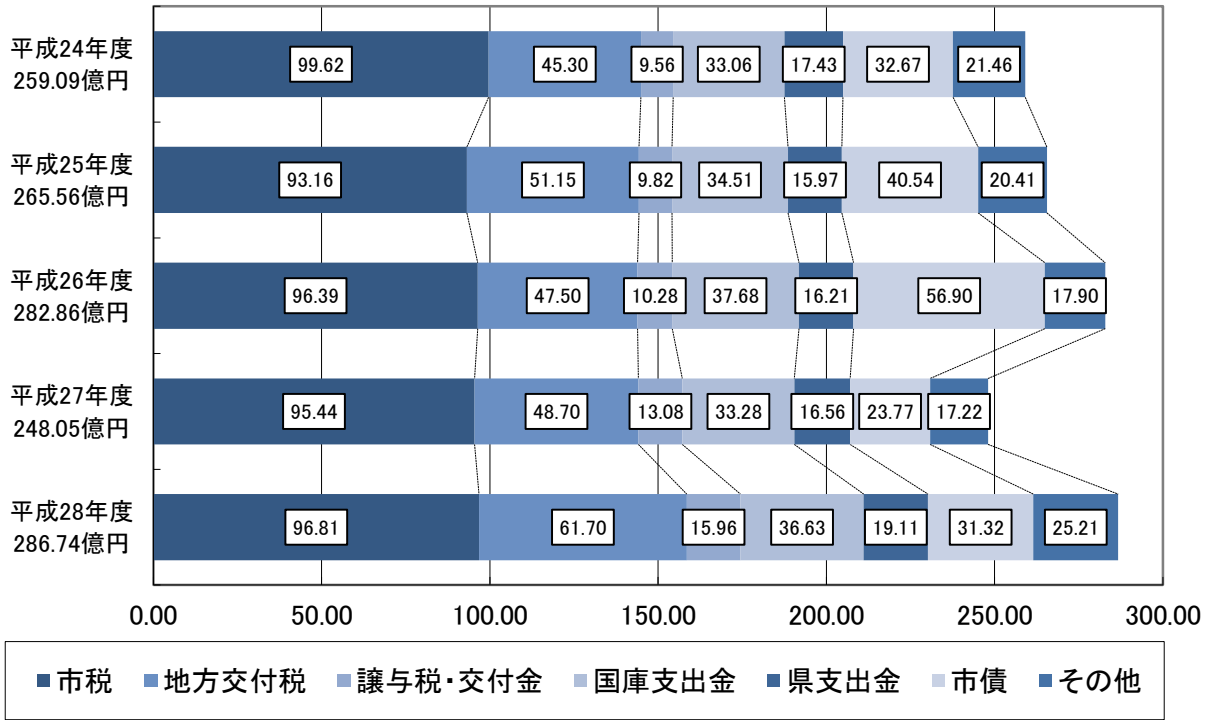
平成28年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

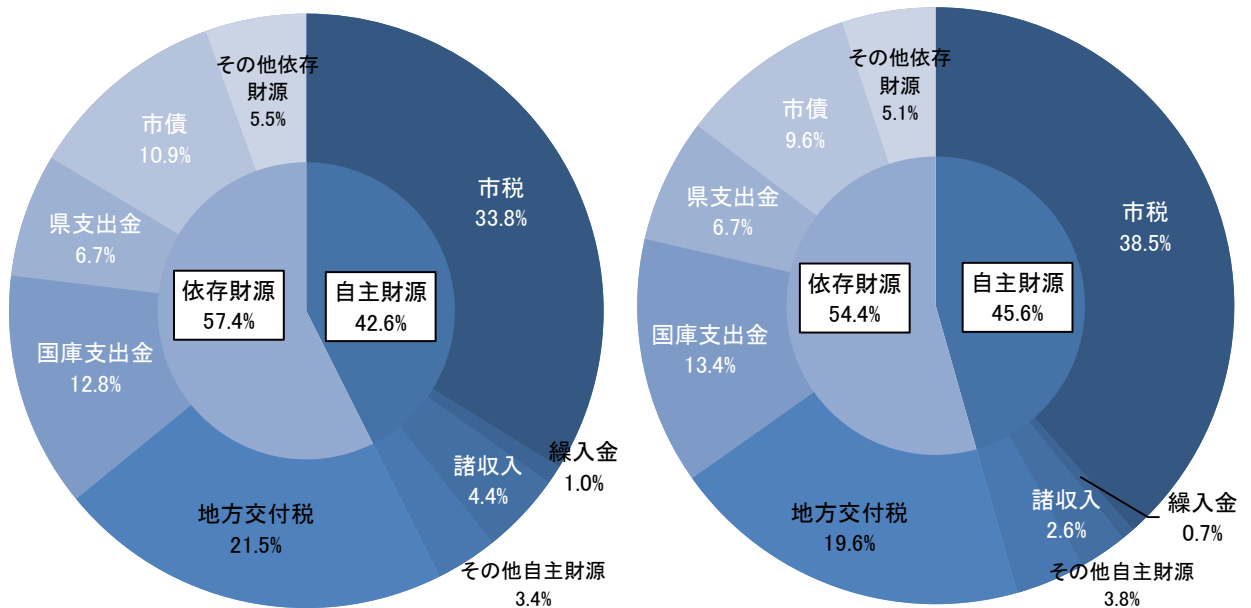
区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,680,587	33.8	9,544,469	38.5	136,118	1.4
2 地 方 譲 与 税	200,000	0.7	207,000	0.8	▲ 7,000	▲ 3.4
3 利 子 割 交 付 金	21,000	0.1	21,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	11,000	0.0	29,000	263.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.1	8,000	0.0	17,000	212.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	4.1	930,000	3.7	240,000	25.8
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	70,000	0.3	0	0.0
8 自動車取得税交付金	32,000	0.1	25,000	0.1	7,000	28.0
9 地方特例交付金	30,000	0.1	28,000	0.1	2,000	7.1
10 地 方 交 付 税	6,170,000	21.5	4,870,000	19.6	1,300,000	26.7
11 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	300,974	1.0	287,347	1.2	13,627	4.7
13 使用料及び手数料	599,034	2.1	598,924	2.4	110	0.0
14 国 庫 支 出 金	3,663,446	12.8	3,328,077	13.4	335,369	10.1
15 県 支 出 金	1,910,643	6.7	1,655,883	6.7	254,760	15.4
16 財 産 収 入	36,132	0.1	20,052	0.1	16,080	80.2
17 寄 附 金	15,010	0.1	3,010	0.0	12,000	398.7
18 繰 入 金	292,846	1.0	171,639	0.7	121,207	70.6
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	1,247,428	4.4	610,999	2.6	636,429	104.2
21 市 債	3,131,900	10.9	2,376,600	9.6	755,300	31.8
歳 入 合 計	28,674,000	100.0	24,805,000	100.0	3,869,000	15.6

歳入予算額の推移

(単位:億円)



歳入予算構成比の対前年度比較



平成28年度歳入総額
286億7,400万円

平成27年度歳入総額
248億500万円

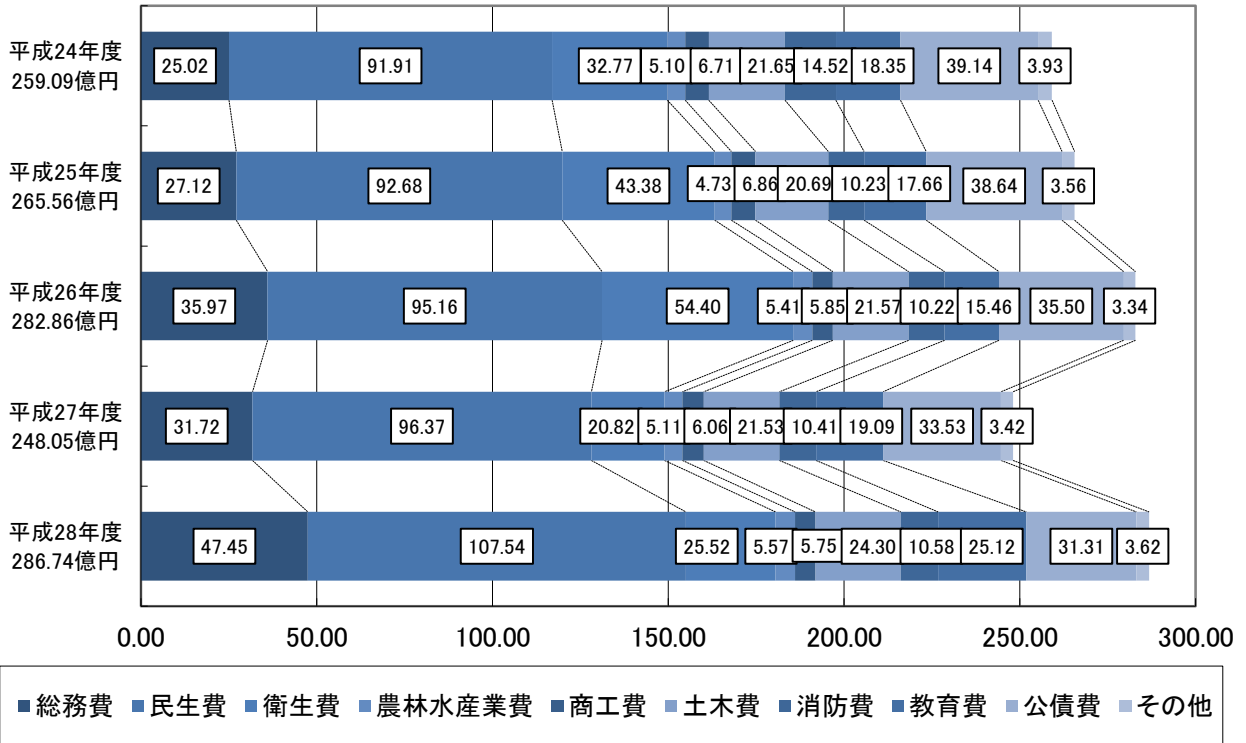
平成28年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

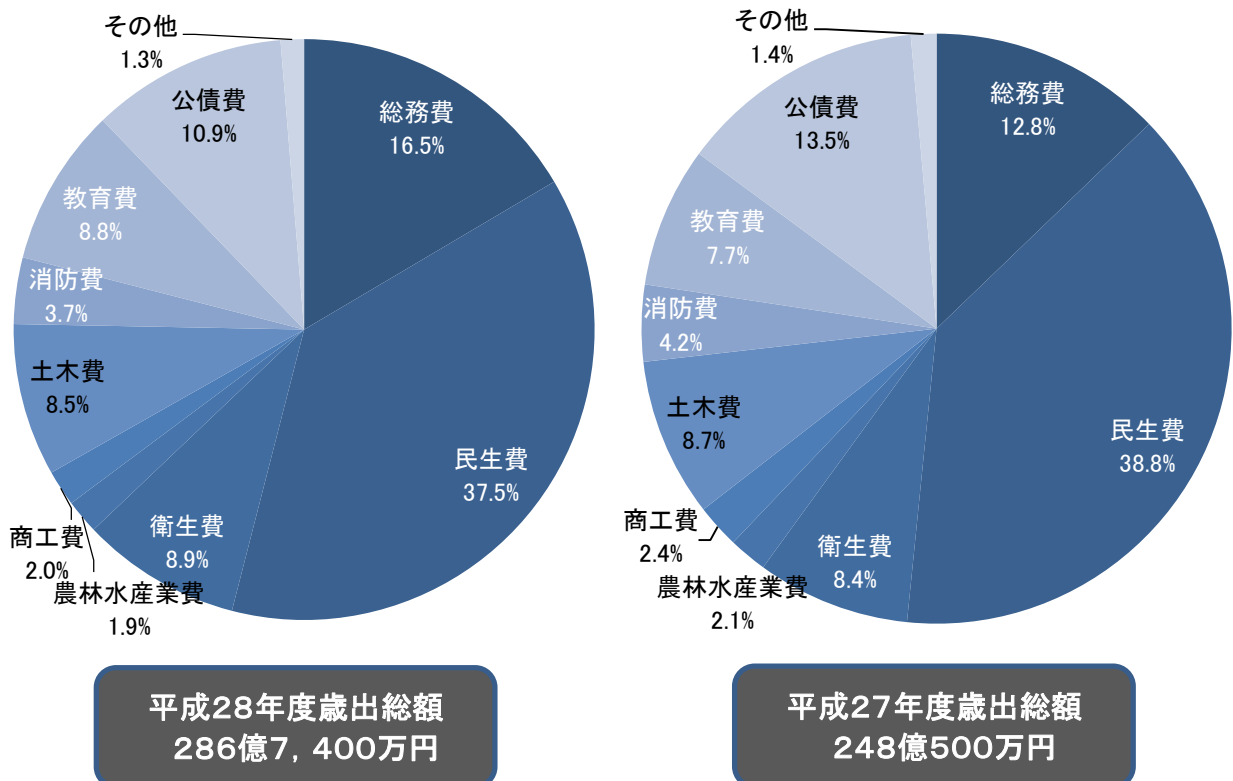
区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	207,073	0.7	238,325	1.0	▲ 31,252	▲ 13.1
2 総 務 費	4,744,574	16.5	3,171,622	12.8	1,572,952	49.6
3 民 生 費	10,753,854	37.5	9,637,374	38.8	1,116,480	11.6
4 衛 生 費	2,551,705	8.9	2,082,422	8.4	469,283	22.5
5 労 働 費	104,445	0.4	53,178	0.2	51,267	96.4
6 農 林 水 産 業 費	557,164	1.9	510,638	2.1	46,526	9.1
7 商 工 費	575,137	2.0	605,960	2.4	▲ 30,823	▲ 5.1
8 土 木 費	2,430,024	8.5	2,152,603	8.7	277,421	12.9
9 消 防 費	1,057,507	3.7	1,041,218	4.2	16,289	1.6
10 教 育 費	2,511,507	8.8	1,908,968	7.7	602,539	31.6
11 災 害 復 旧 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,130,917	10.9	3,352,599	13.5	▲ 221,682	▲ 6.6
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,674,000	100.0	24,805,000	100.0	3,869,000	15.6

歳出予算額の推移(目的別)

(単位: 億円)



歳出予算構成比の対前年度比較(目的別)



平成28年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度 当初予算額		平成27年度 当初予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,764,066	13.1	3,770,467	15.2	▲ 6,401	▲ 0.2
2 物 件 費	3,090,385	10.8	3,068,359	12.4	22,026	0.7
3 維 持 補 修 費	147,945	0.5	112,362	0.4	35,583	31.7
4 扶 助 費	6,774,981	23.6	6,047,986	24.4	726,995	12.0
5 補 助 費 等	3,316,552	11.6	2,408,473	9.7	908,079	37.7
6 投 資 的 経 費	3,111,743	10.9	1,906,063	7.7	1,205,680	63.3
7 公 債 費	3,134,541	10.9	3,356,223	13.5	▲ 221,682	▲ 6.6
8 投 資 及 び 出 資 金	34,750	0.1	1,445	0.0	33,305	2,304.8
9 貸 付 金	196,630	0.7	317,690	1.3	▲ 121,060	▲ 38.1
10 積 立 金	1,245,926	4.3	43,712	0.2	1,202,214	2,750.3
11 繰 出 金	3,806,481	13.3	3,722,220	15.0	84,261	2.3
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,674,000	100.0	24,805,000	100.0	3,869,000	15.6

【再掲】 義務的経費の状況

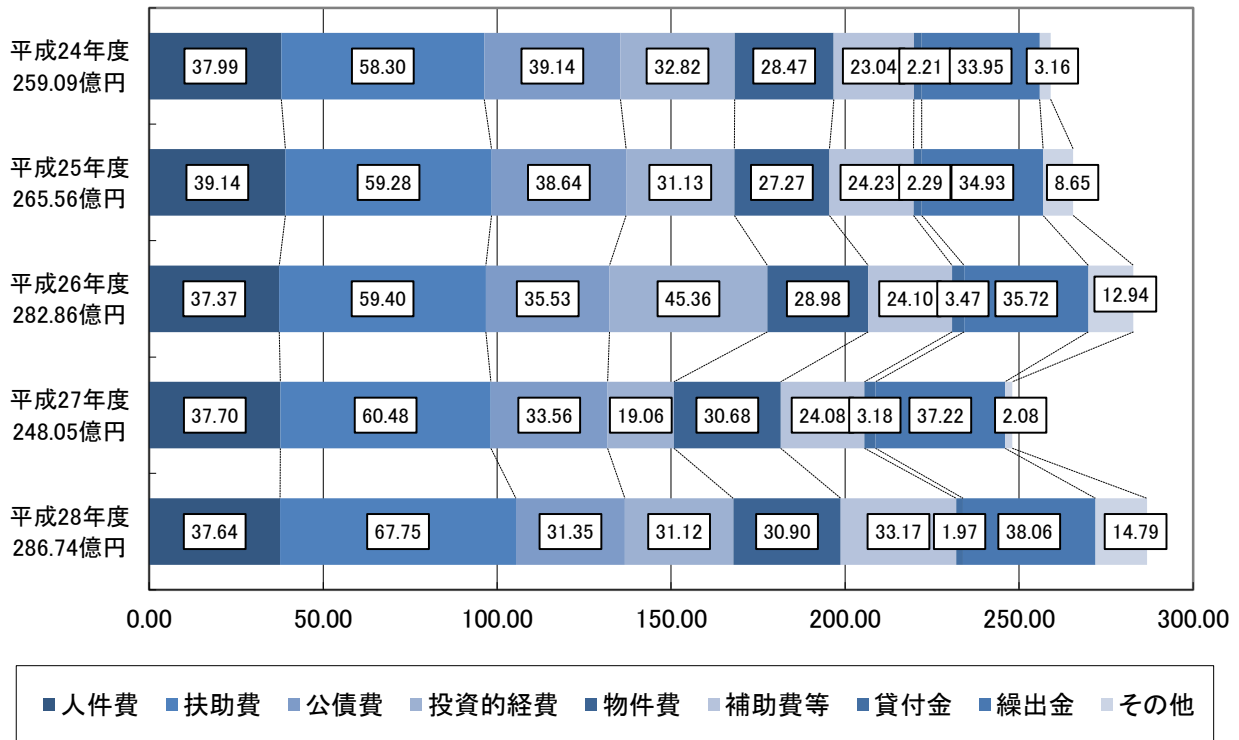
義 務 的 経 費	13,673,588	47.6	13,174,676	53.1	498,912	3.8
-----------	------------	------	------------	------	---------	-----

【再掲】 投資的経費の状況

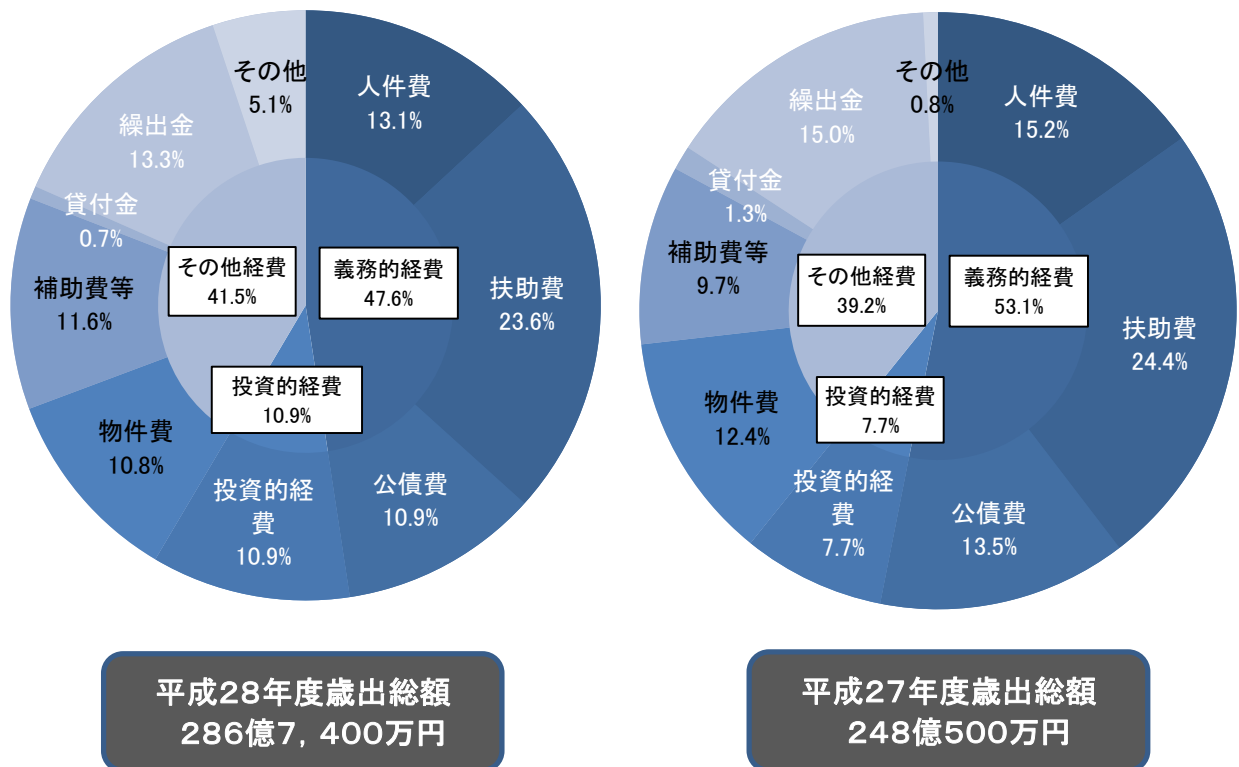
普 通 建 設 事 業 費	3,111,650	10.9	1,905,970	7.7	1,205,680	63.3
補 助 事 業 費	588,913	2.1	492,779	2.0	96,134	19.5
単 独 事 業 費	2,522,737	8.8	1,413,191	5.7	1,109,546	78.5
災 害 復 旧 事 業 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	3,111,743	10.9	1,906,063	7.7	1,205,680	63.3

歳出予算額の推移(性質別)

(単位:億円)



歳出予算構成比の対前年度比較(性質別)



V 財政指標（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	当初予算額		比 較	
	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減額(率)(A)-(B)	対前年度比
予 算 規 模	28,674,000	24,805,000	3,869,000	15.6
義 務 的 経 費	13,673,588	13,174,676	498,912	3.8
義務的経費構成比	47.6	53.1	▲ 5.5	—
投 資 的 経 費	3,111,743	1,906,063	1,205,680	63.3
補 助 事 業	588,913	492,779	96,134	19.5
単 独 事 業	2,522,830	1,413,284	1,109,546	78.5
地 方 債 借 入 額	3,131,900	2,376,600	755,300	31.8
地方債依存度	10.9	9.6	1.3	—
経 常 収 支 比 率	92.0	93.0	▲ 1.0	—
実 質 公 債 費 比 率	11.5	13.9	▲ 2.4	—
財 政 力 指 数	0.657	0.661	▲ 0.004	—
標 準 財 政 規 模	17,421,174	15,836,000	1,585,174	10.0

VI 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 482,000 千円

【歳出】 ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,232,675 千円

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税 交付金充当額	
社会福祉	01 児童福祉総務費	85,647	1,188	74,900	0	9,559	1,100
	02 児童措置費	1,722,673	837,906	0	267,637	617,130	70,700
	03 保育所費	467,171	0	0	91,952	375,219	43,100
	04 児童クラブ費	83,623	44,208	0	17,460	21,955	2,500
	05 高齢者福祉費	183,247	0	0	41,818	141,429	16,200
	06 障害者福祉費	1,443,649	922,298	0	105,000	416,351	47,900
	07 社会福祉総務費	13,475	9,910	0	0	3,565	400
	08 生活保護扶助費	1,421,062	1,087,401	0	13,000	320,661	36,800
	09 その他	163,937	17,606	0	6	146,325	16,800
	小計	5,584,484	2,920,517	74,900	536,873	2,052,194	235,500
社会保険	01 介護保険事業	902,626	8,878	0	0	893,748	102,400
	02 国民健康保険事業	637,746	307,259	0	2,200	328,287	37,700
	03 後期高齢者事業	248,759	152,266	0	0	96,493	11,100
	小計	1,789,131	468,403	0	2,200	1,318,528	151,200
保健衛生	01 保健衛生総務費	569,792	7,463	0	8,350	553,979	63,800
	02 予防費	289,268	0	0	14,939	274,329	31,500
	小計	859,060	7,463	0	23,289	828,308	95,300
合計	8,232,675	3,396,383	74,900	562,362	4,199,030	482,000	

施策体系別主要施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

地方創生 : 地方創生に資する事業
(単位: 千円)

＜84主要事業 16,969,301千円＞

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	総合防災訓練事業	災害発生時の市、防災関係機関、市民のそれぞれがとるべき行動を想定した実働訓練を行います。	951
2	継	防災ラジオ助成事業	コミュニティFM「FMサンサンきらら」の緊急放送を受信できる防災ラジオを希望者に有償で配付することにより、緊急時の情報伝達の充実を図ります。	222
3	継	自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材の整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図ります。	1,444
4	継	地域防災訓練事業	地区が実施する防災訓練に対して補助金を交付することで、地区防災会の活動の充実・強化を図ります。	1,100
5	継	防災土育成事業	自主防災組織をさらに充実させるためには、地域の防災リーダーを育成する必要があるため、防災士の講習経費等の一部を補助します。	110
6	継	地方消費者行政推進事業	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、相談員の資質向上を図る事業を行います。また、市民への消費者教育を推進することにより、安心安全な消費生活の実現を図ります。	4,295
7	継	防犯外灯助成事業	自治会等が設置する防犯外灯の新設・修理やLED化を助成し、防犯環境の向上による安全で安心なまちづくりを推進するとともに、経費負担や環境負荷の低減につながる防犯外灯のLED化を促進します。	8,315
8	新規	厚狭地区介護施設整備補助事業	厚狭地区に地域密着型介護老人福祉施設並びに認知症対応型共同生活介護施設及び看護小規模多機能型介護施設の開設を行う事業者に対して補助金を交付します。	222,606
9	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である養護老人ホーム長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担します。	18,530
10	新規	養護老人ホーム長生園組合民営化事業(分担金)	長生園の平成28年11月からの民営化に向けて、引き受け事業所を公募により決定し、長生園組合の解散費用を負担します。	63,315
11	新規	厚狭陶好会館整備事業	旧厚狭公民館と共に解体される厚狭陶好会館は、高齢者が生きがいを持って活動するための拠点施設であり、引き続き活動するために施設を整備します。	10,931
12	継	老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担します。	182,943

＜84主要事業 16,969,301千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
13	継	自立支援医療費給付事業 (更生医療・育成医療)	障がい者を有する者、障がいを有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減します。	96,764
14	継	障害者自立支援給付事業	介護給付(居宅介護、施設入所支援等)、訓練等給付(就労移行支援、グループホーム等)、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	960,991
15	継	障害児通所給付事業	障がい児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図ります。	56,647
16	継	地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援します。	40,812
17	継	特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給します。	24,252
18	継	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持します。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されましたが、市が単独で助成し、無料化を継続しています。	346,745
19	継	福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図ります。	32,218
20	新規	「障害者差別解消法」推進事業	市民の障がいに関する理解促進のための普及啓発活動、相談窓口の明確化、「障害者差別解消支援地域協議会」の設置、点字版の「障がい福祉のしおり」等の作成を行います。	190
21	継	障害者施設修繕等事業	まつば園の施設利用者の安心安全を確保するため、まつば園作業棟屋根の改修工事を行います。	4,812
22	新規	地域福祉計画策定事業	地域福祉を推進するための「理念」と「仕組み」についての行動指針を策定します。	180
23	継	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対して、自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給を行います。	11,975
24	継	就労自立給付金事業	生活保護者の就労による自立促進を目的として、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった方に対して、就労自立給付金を支給します。	1,500
25	継	社会福祉協議会助成事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、健全な運営ができるように運営費の一部を補助します。	52,507
26	継	福祉会館改修事業	施設・備品の老朽化に伴う修繕を計画的に行います。平成28年度は赤崎福祉会館の浴室混合栓取替工事、有帆福祉会館の水道メーター交換工事を行います。	459

＜84主要事業 16,969,301千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
27	継	臨時福祉給付金給付事業	消費税率引き上げによる影響を緩和するため、市民税均等割非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護者は除く）に1人3千円を給付します。さらに障害基礎年金・遺族基礎年金受給者（年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付者を除く）には、1人3万円を加算します。	94,171
28	新規	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援を図るため、市民税均等割非課税者（課税者の扶養親族及び生活保護者は除く）の内65歳以上の高齢者に対して、1人3万円を給付します。	223,033
29	新規	 子育て総合支援センター整備事業	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談・助言、情報提供や交流促進、妊娠期からの母子保健を含めた総合的な子育て支援がワンストップで受けられる子育て支援拠点施設を整備します。	83,866
30	継	子ども医療費助成事業	本市独自の子育て支援策として、小学1年～3年生の保険適用医療費の自己負担分（3割負担）のうち1割を助成します。	11,147
31	新規	 子ども医療費助成拡充事業	対象年齢を小学1年～中学3年生に拡充することにより、子育て世帯の医療費負担のさらなる軽減を図ります。	14,634
32	継	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び児童に対して、保険適用医療費の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図ります。また、平成21年8月から導入された一部負担金については、市が単独で助成し、無料化を継続します。	155,353
33	新規	 乳幼児医療費助成拡充事業	対象世帯の所得制限を撤廃することにより、未就学児をもつ全ての子育て世帯の医療費負担を軽減します。	24,509
34	継	養育医療給付事業	身体の発育が未熟なため、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行います。	7,020
35	継	病児・病後児保育事業	病気中や病気回復期のために、保育園や幼稚園、小学校に登園・登校できない児童を、委託する医療機関等において一時的に預かります。	20,036
36	継	延長保育推進事業	認定された保育時間を超えて延長保育を実施する保育園に対して補助金を交付します。	14,286
37	継	児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給します。	1,064,350
38	継	 放課後児童対策事業（放課後児童クラブ）	保護者の就労等により、放課後に児童の世話が困難な家庭を対象に小学校に在学する児童を児童館などで預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図ります。	83,623
39	継	地域子育て支援センター事業	未就学児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う地域子育て支援センターの運営を委託します。	37,265

＜84主要事業 16,969,301千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
40	継	 子育てコンシェルジュ事業	相談や助言に必要な子育てに関する情報提供を行うことにより、子育て支援サービス等が円滑に利用できるよう支援します。	1,781
41	継	私立幼稚園運営費負担事業	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対して、施設型給付を支給します。	96,163
42	新規	地域型保育事業運営支援事業	子ども・子育て支援新制度に基づき、小規模保育事業等の地域型保育事業を実施する事業者に対し地域型保育給付費を支給します。	75,383
43	新規	 子育て世代包括支援センター事業	保健師が全ての妊産婦の状況を継続的に把握、関係機関と協力し支援プランの策定、社会資源の開発等濃密な支援を行う拠点を新たに設けることによって安心した子育て環境を整えます。	1,559
44	継	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図ります。	51,750
45	継	健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施します。子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図ります。	102,654
46	継	二次救急医療体制の充実(救急医療体制の充実)	広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応するための必要経費を、宇部・美祢・山陽小野田の3市で負担します。	8,749
47	継	 急患診療事業	平日夜間に内科、休日日中に小児科の軽症患者に対して適切な一次救急診療を行います。	36,373
48	継	予防接種事業	接種機会を安定的に確保することにより免疫水準を維持し、疾病の流行防止、重症化の軽減を図ります。	190,274
49	継	自殺対策事業	平成23年度から養成しているところのサポーターを対象に、支援研修会を開催します。	130
50	継	公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対して、補助金を交付します。	10,000
51	継	地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業	地域完結型医療体制の整備を目的として構築された地域医療連携情報ネットワークの運営支援により、地域医療の連携を図ります。	310
52	継	高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図ります。	8,480
53	継	住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付します。	2,220
54	継	自然災害防止事業負担金(海岸)	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸(30%)	3,450
55	継	海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜地区、横土手地区、本港地区(10%)	14,500

＜84主要事業 16,969,301千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
56	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラー、道路局部照明の設置など、交通安全施設の整備を行います。	8,299
57	継	土砂災害危険箇所整備事業	急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けて対策工事を実施した箇所において、民家や施設に影響を及ぼすおそれのある雑木を伐採することで、災害を防止します。	300
58	継	急傾斜地崩壊防止施設緊急改築事業	既設の急傾斜地崩壊防止施設について、緊急改築を行うことで既存の施設を有効活用して地域における安全の向上を図ります。県事業負担金（10%）	18,000
59	継	通学路安全対策事業	道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して行った緊急合同点検により抽出された要対策箇所について、防災・安全交付金を活用して通学路の安全対策を行います。	12,000
60	継	東下津地区内水対策事業	狭間川内水対策の基本計画に基づき平成28年度はポンプ施設を設置するための機械電気等の詳細設計や土木工事を実施します。	60,000
61	継	河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積し、河川断面が小さくなっているものがあり、降雨時に河川が氾濫するおそれがあるため、緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行います。	5,000
62	継	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ 事業主体：山口県 総事業費：980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合 国：50% 県：40% 市：10%	7,500
63	継	県営海岸保全施設整備事業(松屋殖生)	県営海岸保全施設整備事業(松屋殖生地区) 堤防嵩上げ 事業主体：山口県 総事業費：980,000千円 L=2,503m 事業費負担割合 国：50% 県：40% 市：10%	7,500
64	新規	雨水排水ポンプ修繕事業	西の浜排水機場は、完成後25年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、不良部品の交換・修繕等を行うことにより、施設の延命化と地域住民の安全の確保を図ります。	1,300
65	新規	殖生小・中学校整備事業	殖生小学校の校舎の耐震化と児童生徒の社会性の育成を図るため、殖生中学校の敷地を広げ、殖生小学校の校舎を建設し、併せて殖生中学校の校舎を改修します。平成32年度の完成を目指して、平成28年度は用地の測量・購入、基本設計等を行います。	89,878
66	継	幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付します。	62,000
67	継	就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、医療費の一部を援助します。	101,797
68	継	小中学校入学資金貸付事業	小中学校に入学する児童生徒の保護者を対象に、入学に必要な物品の購入に要する資金を貸し付けます。	940
69	継	多子世帯保育料等軽減事業	3人以上子どもがいる多子世帯の第3子以降の保育園・幼稚園の保育料を全額軽減または半額軽減します。 保育園：保育料軽減額 歳入△50,144千円 幼稚園：保育料助成額 歳出5,700千円	55,844

＜84主要事業 16,969,301千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
70	継	宇部・山陽小野田消防組合 分担金支払事業	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担します。	905,831
71	継	宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業 (消防車両等整備事業)	山陽ポンプ自動車、小野田ポンプ自動車の更新を行います。小野田はしご自動車のオーバーホールを行います。	43,311
72	継	宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業 (消防資機材整備事業)	消防ホース、防火衣等の資機材整備を宇部市と共同で行います。	2,506
73	新規	宇部・山陽小野田消防組合 特別分担金支払事業 (消防庁舎等整備事業)	消防局配水管保温改修工事、山陽消防署法面改修工事、消防局トイレ改修を宇部市と共同で行います。	1,000
74	継	消防団安全装備品整備事業 (安全確保のための装備)	「消防団の装備の基準」に基づき消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応等の観点から、消防団員の安全確保のための装備の充実を図ります。	1,583
75	継	※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行います。	5,394,488
76	継	※国保 特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行います。	47,540
77	継	※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行います。	5,152,442
78	継	※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行います。	298,130
79	継	※介護 地域支援事業 【介護予防一次予防事業】	介護支援ボランティア活動事業、介護予防普及啓発事業（パンフレット等の作成・配布、介護予防教室等の開催）、地域介護予防活動支援事業、介護予防応援隊養成事業、地域リハビリテーション活動支援事業、認知症高齢者対策（予防）の推進等を行います。	28,884
80	継	※介護 地域支援事業 【介護予防二次予防事業】	二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業（運動器機能向上、栄養改善等）等を行います。	2,741
81	継	※介護 地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、医療・介護連携推進事業を行います。	45,795
82	継	※介護 地域支援事業 【任意事業（市独自の事業）】	家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、認知症高齢者対策推進事業を行います。	26,823
83	新規	※介護 認知症予防・支援事業	今後増加していくことが予想される認知症について、認知症予防教室や講座の開催、MC I 検査、徘徊SOSネットワークの構築などを行い認知症支援体制の構築を図っていきます。	1,028
84	継	※下水 高千帆地区浸水対策事業	集中豪雨などによる浸水被害を防ぐため、高千帆地区における浸水対策事業に取り組みます。平成28年度は、事業実施のため、雨水計画の変更を行います。	4,958

※国保＝国民健康保険特別会計、※介護＝介護保険特別会計、※下水＝下水道事業特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

<31主要事業 366,062千円>

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	市政情報発信事業（コミュニティFM）	広報紙やホームページに加え、コミュニティFMを利用した市政情報発信のさらなる充実を図ります。	4,610
2	新規	文書管理システム更新事業	運用を開始して8年を経過し老朽化した文書管理システムの更新を行います。	561
3	継	職員研修の充実事業	職員の資質向上を図り、市民サービス向上に資するため、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会など、外部研修機関が実施する研修へ職員を派遣します。	2,433
4	継	人事評価制度実施事業	地方公務員法の改正により平成28年度から全職員を対象とした人事評価が義務化されることに伴い、公平性、公正性、透明性及び納得性を確保した制度とするために、評価者訓練を実施します。	771
5	継	人事給与システム更新事業	平成28年1月から実施される個人番号制度に対応するためのシステムを導入します。	681
6	継	固定資産税(土地)総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価、路線価の算定及び地価の変動に伴う毎年度の時点修正業務を行います。	20,326
7	新規	山陽地区新規路線価付設事業	山陽地区の標準地比準方式採用地域において、路線価未設定地区に、新たに路線価を付設するための調査を行います。	5,940
8	新規	ふるさと山陽小野田応援事業	自主財源の確保、地域経済の活性化等を目的として、サポート寄附の寄附者に対して特産品等の返礼品を送付するとともに、寄附金納付方法の簡素化（クレジット払）を図ります。	5,224
9	継	ふるさと支援基金積立事業	サポート寄附金について、寄附者の寄附の目的に応じた事業に翌年度以降、活用するため、当該寄附金をふるさと支援基金に積み立てます。	15,000
10	継	第二次総合計画策定事業	平成29年度の策定に向けて、第二次山陽小野田市総合計画（H30～H39）の策定作業を行います。平成28年度はまちづくり市民会議や基本構想審議会を開催します。	3,278
11	継	新地方公会計推進事業	統一的な基準による財務書類の作成、公表に向けて取り組むとともに、財務書類を活用し、説明責任の履行や財政の効率化・適正化に取り組みます。平成28年度は、財務書類作成支援業務とシステム構築を行います。	10,504
12	継	社会保障・税番号制度情報システム対応事業	社会保障・税番号制度の導入に伴い、制度に対応した情報システムの構築を行います。	22,539
13	継	情報セキュリティ強化対策事業	自治体の情報セキュリティ対策の徹底・強化を図るため、個人番号利用事務、個人番号関係事務、インターネット専用ネットワークの対策を行います。	2,754
14	継	住民情報系システム管理・運営事業	住民情報処理業務において、昭和45年に導入した汎用機システムは、平成24年1月にオープンシステムに更新し、将来性・拡張性のある住民情報系システムとして稼働しています。システムの安定稼働のため管理・運営を行います。	112,417
15	新規	厚狭地区イントラネット光ケーブル撤去事業	厚狭地区複合施設の供用開始に伴い、厚狭図書館・厚狭公民館へ接続している市イントラネット光ケーブルが不用となるため撤去を行います。	1,037

＜31主要事業 366,062千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
16	継	固定資産台帳等整備事業	統一的な基準による地方公会計制度の導入に向け、市保有資産の洗出し及び評価等を行い、基準に即した固定資産台帳を作成します。	8,952
17	継	市有地整備事業	遊休市有地の売却を促進し、財源確保を図るため、対象土地の整備（境界確定、分筆登記等）を行い、売却可能な財産とします。	6,292
18	継	自治会連合会補助金事業	自治会連合会の運営に協力し、各自治会の自主的活動の促進及び地域社会の発展に寄与する活動に対して補助金を交付します。	2,310
19	継	自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点として自治会館の建設等を計画している自治会に対して、補助対象となる費用の一部を補助します。	11,670
20	継	ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ります。	3,197
21	継	市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図ります。	5,672
22	継	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の更なる実現に向け、「女と男の一行詩」の全国発信の実施や、当市独自で定めた「女性の日」を活かして、より効果的な啓発事業を行います。	540
23	継	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託事業（県を経由した法務省委託事業）として、人権の花運動、ヒューマンフェスタ、人権講座を実施します。	402
24	新規	DV防止基本計画策定事業	DV防止、被害者の自立支援等に総合的・一体的に取り組むため、DV防止基本計画を策定します。市民アンケート調査や審議会を実施し、年度内の策定に向けて取り組みます。	193
25	継	個人番号カード等交付関連事務委任事業	番号法の制定により、個人番号カードの発行等の関連業務を地方公共団体情報システム機構に委任します。	5,903
26	継	ワンストップサービス事業（有帆・本山郵便局特定の証明発行サービス事業）	市役所及び支所から遠距離にある本山郵便局、有帆郵便局において、住民票等の証明書発行取次ぎ業務を取り扱うことにより市民の利便性向上を図ります。	558
27	新規	埴生地区複合施設整備事業	公民館・児童クラブ室・支所を統合した施設を整備します。平成28年度は基本設計、用地測量、地質調査などを行います。	62,585
28	継	旅券の発給に関する事務	厚狭地区複合施設の山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行います。	665
29	継	参議院議員選挙事業	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成28年7月25日 公示日 平成28年6月23日（未定） 選挙の期日 平成28年7月10日（未定）	31,793
30	継	市議会委員会中継事業	Ustream、YouTube（ユーストリーム、ユーチューブ／動画共有サービス）を活用した委員会ライブ中継、録画中継により、市民への情報提供の充実を図ります。	207
31	新規	※下水、農排行政改革推進事業（公営企業会計）	減価償却など民間企業の会計制度の要素を取り入れた公営企業会計を適用するため、移行準備に着手します。平成28年度は基礎調査、法適用基本計画策定、固定資産調査業務を行います。	17,048

※下水＝下水道事業特別会計、※農排＝農業集落排水事業特別会計

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

<40主要事業 2, 183, 459千円>

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	新火葬場建設事業	合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設します。平成28年度は基本設計、実施設計、造成工事などを行います。	275,057
2	継	環境展開催事業	おのだサンパークにおいて、環境に関するパネル展示やクイズラリーなどを実施し、市民の自然環境に対する環境保全意識の高揚に取り組みます。	50
3	継	上水道建設改良事業	本市において既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを強度面や耐震性に優れた水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当します。	34,750
4	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	清掃活動を行うボランティアで、登録のある個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行います。	214
5	継	分析機器等の更新事業	本市全域の大気、水質、騒音、振動、悪臭等の環境監視体制を維持するための分析機器等を計画的に更新します。平成28年度はガスクロマトグラフ質量分析計と試薬冷蔵庫を更新します。	15,737
6	継	旧焼却施設の煙突撤去事業	新ごみ処理施設の稼働に伴い、旧焼却施設の老朽化した煙突の解体・撤去を行います。	80,247
7	継	山陽処分場浸出水処理施設改修事業	山陽処分場内にある浸出水処理施設の整備を行います。平成28年度は維持管理用道路新設工事と調整池補修工事に係る調査設計業務委託を行います。	22,014
8	継	小野田浄化センター定期整備事業	全市のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の定期的な整備を実施します。	13,793
9	継	塵芥収集車等車両更新事業	ごみの収集に不可欠な塵芥収集車等を安全性や収集効率の観点から車両更新計画に基づき定期的に更新します。	15,442
10	継	焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化します。	87,830
11	継	JR美祢線利用促進事業	「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出し、沿線3市等で協力して利用促進を図ります。	1,300
12	継	JR美祢線・小野田線利用促進事業	美祢線の他に小野田線の利用促進を含めて、市独自の協議会に補助金を支出します。	300
13	継	デマンド型交通運営事業	厚狭北部地域の移動手段を確保するため、タクシー業者に委託し、デマンド型交通を運行します。	7,228
14	継	地方バス路線維持対策事業	市民の移動手段を確保するため、路線バスを運行する事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付します。	136,000

＜40主要事業 2, 183, 459千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
15	継	機構集積支援事業 (農地利用状況調査)	区域内にある農地の利用状況についての調査を行うため、調査員を雇用し、市内一円の農地の耕作状況や栽培作物等の調査を実施します。	2,592
16	継	機構集積支援事業 (農地台帳整備)	農地の利用状況調査等の結果に基づき、農地台帳の整備を行い、遊休農地への指導や利用集積の際の資料として活用します。	2,260
17	新規	農地台帳システム機器更新事業	平成22年度に導入したシステムの機器保守期間の終了に伴い、システム機器の更新を行います。	1,911
18	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行います。 市道延長 319km	36,733
19	継	第二高千帆橋(市道上木屋梅の木線)修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕と耐震補強を行い、橋の延命化を図ります。	45,000
20	継	市道リフレッシュ事業	切削オーバーレイ工事や街路灯補修により、幹線市道の安全性、耐久性を向上させます。 市道公園通り丸河内線、市道小野田須恵線	59,248
21	継	円人道跨線橋(市道旦東線)修繕事業	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕と耐震補強を行い、橋の延命化を図ります。	100,000
22	継	市道中村線道路改良事業	道路に側溝を整備し、離合箇所を設置します。 延長 L=400m 幅員 W=5.0m	20,000
23	継	小規模土木事業	自治会による公共性の高い道路や水路の改良整備費用等を助成する小規模土木事業の進捗を早め、生活環境の早期の改善を図ります。	38,500
24	継	江汐公園管理運営事業	指定管理者の創意工夫により、江汐公園の維持管理の向上と利用者サービス及び満足度の向上を図ります。	27,324
25	継	江汐公園施設整備基金事業	江汐公園内にある公園施設の計画的な改修等の財源を確保するため、基金を積み立てます。	15,000
26	継	有帆緑地建設事業償還金	有帆一体緑地建設事業の償還金を支出します。	137,216
27	継	都市公園施設整備事業	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設のうち重要度・利用度の高い施設の計画的な更新・修繕を行います。	64,460
28	新規	大規模公園環境美化事業	竜王山公園、江汐公園、若山公園において、テングス病に感染した桜の感染部の枝を切除し、病気の感染を防止します。また、特に重症化したソメイヨシノは伐採し、テングス病に強い品種の桜やクロマツに更新していきます。	4,338
29	新規	竜王山公園オートキャンプ場トレーラーハウス更新事業	竜王山公園オートキャンプ場のトレーラーハウスは、設置から14年が経過し、老朽化が進んでいるため、更新します。	5,643

＜40主要事業 2, 183, 459千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
30	新規	江汐公園テニスコート人工芝更新事業	江汐公園テニスコートの人工芝が老朽化のため、剥離しており、危険防止のために新しい人工芝へ順次交換していきます。	1,200
31	継	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金 5人槽（46基）、7人槽（37基）、10人槽（2基）	31,686
32	継	市営住宅維持管理事業（検定満期水道メーター等の取替え）	既設の市営住宅の内、当該年度中に検定期限を迎える水道メーターを計画的に交換します。平成28年度は117個（4団地）を交換します。	3,215
33	継	市営住宅維持管理事業	市営住宅の維持管理のための改修工事を行います。平成28年度は、本山団地・古開作団地屋根防水工事、古開作第二団地外壁改修工事・エレベーターリニューアル工事、古開作団地給水ポンプ取替工事を行います。	36,463
34	継	住宅リフォーム資金助成事業	市内に住所を有する者が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成します。	10,000
35	継	※下水 下水道整備事業（污水）	認可区域面積 1,429ha（全体計画面積 2,845ha） ・小野田処理区 983.1ha ・山陽処理区 445.9ha 平成28年度 L=2,110m、A=10.1ha	498,607
36	継	※下水 下水道整備事業（長寿命化対策）	老朽化した管路を優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	56,000
37	継	※下水 水処理センター整備事業（小野田水処理センター）	小野田水処理センターの設備を優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	276,000
38	継	※下水 水処理センター整備事業（山陽水処理センター）	山陽水処理センターの設備を優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	5,000
39	継	※下水 下水道ポンプ場整備事業	中継ポンプ場の設備を優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新します。	10,000
40	継	※駐車場 厚狭駅南口駐車場管理運営事業	平成28年4月から駐車料金を引き下げ、利用者の利便性の向上を図るとともに新幹線厚狭駅の利用促進に努めます。	5,101

※下水＝下水道事業特別会計、※駐車場＝駐車場事業特別会計

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり



: 地方創生に資する事業

<48主要事業 757,444千円>

(単位: 千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	転入奨励金交付事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付します。	22,420
2	新規	婚活支援事業	「出会い」や「結婚」を希望する独身男女に、そのきっかけとなる機会を提供するため、市内のロケーション等を活用したイベントやセンスアップセミナー等の開催事業を委託して実施します。	1,000
3	継	中学生海外派遣事業	友好親善と相互理解を深めるため、中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に約2週間派遣します。	1,789
4	継	工場設置奨励事業 (新規企業誘致分)	厳しい都市間競争の中で市外企業の誘致活動を促進するため、市内に工場を新設した企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助します。	19,693
5	継	工場設置奨励事業 (内発促進分)	市内に工場を新增設等する企業の投下固定資産に対する固定資産税の一部相当額分を3年間補助するとともに、小野田・楠企業団地の用地を取得し、工場を移転した企業に対して用地取得費用の40%を補助します。	94,887
6	継	土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額を補助します。	9,135
7	継	企業ガイドブック活用事業	産学連携の推進や企業間取引の促進を誘発するため、山口東京理科大学や市内製造事業所の設備や技術を紹介する「企業ガイドブック」を作製しており、定期的に掲載内容の更新を図ることで、効果的なPR素材として活用します。	497
8	継	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図ります。	167,738
9	継	離職者緊急対策資金貸付事業	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行います。	1,680
10	継	子育て女性等就職応援事業	結婚、出産等で離職し、再就職を希望する女性を対象に必要な知識、技能を習得する機会を提供する事業を実施します。	2,500
11	継	地域通貨導入事業	介護ボランティア(いきいき介護サポーター)事業における転換交付金を地域通貨で発行できるようにし、本市の商業・サービス業の活性化を図ります。	368
12	新規	商工センターエレベーター改修事業	昭和54年の商工センター竣工以来使用しており、老朽化が進み、部品供給も対応が困難になってきているため、改修工事を行います。	5,314
13	新規	雇用能力開発支援センター施設整備事業	雇用能力開発支援センターの隣に学校給食共同調理場が建設されることに伴い、一部施設の移設が必要となったため、共同調理場の工事にあわせて既存施設の撤去と受電施設・消防用ポンプ・貯水槽の新設工事を実施します。	34,363
14	新規	小野田勤労青少年ホーム施設整備事業	築後36年経過し、老朽化が著しいため、軽運動室外壁の改修を行い、利用者の安全性を確保します。	13,608
15	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図ります。 ・観光情報発信事業 ・名産品推奨事業 などを実施	700

＜48主要事業 757,444千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
16	新規	 ハッピースポット設置事業	焼野海岸に鐘を設置し、竜王山・焼野海岸の付加価値を高めるとともに、より魅力的な観光ルートを開発し、観光客の増加を図ります。	3,000
17	新規	 観光案内板整備事業	市の観光資源の魅力向上を図るため、平成28年度は旦の皿山、焼野海岸に設置を行います。	2,438
18	新規	 国際観光推進事業	県国際観光推進協議会と連携することにより、国外に向けて戦略的な情報発信を行い、外国人観光客の増加を図ります。	200
19	新規	 観光物産宣伝事業	山口県物産協会と連携することにより、県内及び全国に向けて効果的な広報活動を行い、物産の販路拡大と市のPRを推進します。	12
20	継	観光パンフレット作成事業	観光客の増加を推進するため、観光パンフレットを増刷します。	486
21	継	県営基盤整備促進事業（赤川頭首工）	県の生産基盤整備事業により、農業用排水施設（赤川頭首工）の整備を行い、用水確保及び用水管理の労力軽減を図り、地域戦略作物等の生産拡大に向けた農業競争力の強化を図ります。	2,400
22	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業（厚狭中排水機場）	本施設は昭和49年に築造されており、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	27,500
23	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業（高千帆排水機場）	本施設は昭和44年に築造されており、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行います。	42,042
24	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 西護岸 L=80m	50,000
25	継	放流事業負担金（クルマエビ・ガザミ）	水産物の安定供給を図るため、種苗放流や繁殖保護・中間育成等に係る事業費を負担します。	1,800
26	継	市有林造林事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業（搬出間伐、下刈、枝打等）を実施します。	3,000
27	継	県営土地改良事業（経営体育成基盤整備事業）後潟上地区	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現します。 後潟上地区 27ha	34,532
28	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行います。 杵山田地区 26区画、烏帽子岩地区 44区画、高栄地区 45区画 利用料 3,000円/年・区画	273
29	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組みます。 平沼田、川上、靱の木、鋳物師屋、松岳畑	3,298
30	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行います。	1,387
31	継	有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣を捕獲した頭数に応じて奨励金を交付します。	865
32	新規	有害鳥獣防護柵等設置事業	有害鳥獣に係る防護柵等の設置者、設置団体に対して、資材購入費の2分の1（上限10万円）を補助します。	2,000


＜48主要事業 757,444千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
33	継	 新規農業就業者定着促進事業	新規農業者を雇用または構成員として受け入れた法人に対し、最長3年間の支援を行います。	5,400
34	継	新規就業者受入体制整備事業	法人等が、新たに就業者を雇用、または構成員として受け入れるのに必要な体制整備を支援します。	15,927
35	継	 青年就農給付金事業	就農直後の経営を安定させ、営農を継続していけるよう所得を補完します。 年額1,500千円×新規就農者6人	9,000
36	継	需要対応型産地育成事業	意欲のある集落営農法人等が産地の核となり、県産農産物の様々な需要に的確に答える「生産力の高い、安心・安全な産地づくり」を支援する単県事業。 (補助率) 主穀用共同利用機械等 1/2以内 園芸用機械・施設 1/3以内	12,286
37	継	農地集積協力金事業	農業経営規模の拡大、農用地の集団化・効率化の促進を図り、農業生産性の向上に資することを目的に、農地中間管理機構が設立されました。この農地中間管理機構を通じて、担い手への農地集積と集約化を図ります。	6,102
38	継	多面的機能支払交付金	市との協定に基づき、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動、営農活動や耕作放棄地の発生防止に取り組みます。	46,210
39	継	港湾整備事業負担金	山口県が行う重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充事業に対する地元負担金を支出します。 ・機能強化(保安施設、舗装) 25% ・単独(港湾) 40%	8,850
40	新規	小野田港野積場改修事業	小野田港湾施設のうち野積場、取付道路、排水施設が老朽化しているため、年次的に補修工事を行います。	1,000
41	継	県道改良事業負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・県道殖生停車場線 ・県道西万倉山陽線 ・県道奥万倉山陽線 ・県道宇部船木線 ・小野田山陽線 	40,000
42	継	都市計画道路整備県事業負担金	山口県が行う都市計画道路新開作二軒屋線拡幅事業(小野田レミコン前交差点～公園通り交差点)に対する地元負担金(10%)を支出します。	20,000
43	継	厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業	土地開発公社で取得した保留地の利子補給を行います。	6,344
44	継	コンパクトなまちづくりモデル推進事業	山口県の「コンパクトなまちづくりモデル事業」に選定された厚狭駅南部地区区画整理地区内において、民間活力を活用し、「コーポラティブ方式」の手法により、有効なコミュニティを形成する住みよい地域づくりを行います。	500
45	継	小野田駅前地区都市再生整備計画事業	小野田駅前土地区画整理事業の未施行区域については、代替事業の都市再生整備計画事業により駅前広場、道路、公園などの整備を行います。平成28年度は道路、公園の用地測量、設計を行います。	20,300
46	継	※市場 卸売市場施設設備改修事業	施設の老朽化に伴って、計画的な施設整備を行っていきます。平成28年度はシャッターの改修を行います。	1,600
47	継	※市場 卸売業者運営補助事業	市場の機能を維持するため、公的支援の一環として卸売業者への補助金を支出。債務調整に資するよう、また借入金依存度を低下させ、経営改善を図ります。	3,000
48	継	※小型 地域公益事業	地域福祉や教育文化の発展、体育振興などに寄与することで、オートレース事業への理解を得ることを目的とし、福祉会館、学校施設、体育施設の設備改修などの事業を行います。	10,000

※市場＝地方卸売市場事業特別会計、※小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

 : 地方創生に資する事業

＜46主要事業 3, 282, 605千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	新規	 公立大学法人山口東京理科大学薬学部校舎建設事業	公立大学法人山口東京理科大学の薬学部設置に当たり、薬学部に必要な施設整備を行います。平成28年度は基本設計・実施設計、測量・地質調査などを行います。	202,100
2	新規	 公立大学法人山口東京理科大学運営費交付金事業	平成28年4月より公立大学法人へ移管される山口東京理科大学に対して、市から運営費交付金を交付します。	850,000
3	新規	 公立大学法人山口東京理科大学運営基金積立事業	公立大学法人山口東京理科大学の管理運営及び施設・設備の整備に関わる支援に必要な財源を確保するため、基金を積み立てます。	1,210,400
4	継	山陽小野田市「かがく博覧会」事業	山口東京理科大学と連携して、子どもたちの理科に対する好奇心を喚起する催しをショッピングセンターで2日間にわたり開催します。	500
5	継	学校施設屋上改修事業	経年により防水機能が低下している本山小学校の校舎の屋上を改修して雨漏りの発生を防ぎ、建物を延命化します。	8,665
6	新規	小・中学校普通教室扇風機設置事業	授業中の暑さをやわらげるため、小・中学校の普通教室に扇風機を設置します。平成28年度は小学校の普通教室に2台ずつ設置します。	2,363
7	新規	旧厚陽中学校グラウンド東側ガードパイプ等設置事業	グラウンドの東側を走る道路の道路肩にガードパイプを設置し、グラウンド東側の防球ネットを延長し、通行の安全性を高めます。	4,964
8	新規	学校施設外壁改修事業	経年により劣化が進んでいる可能性がある小・中学校の校舎外壁の現況を調査し、改修工事を行います。平成28年度は、赤崎小学校と出合小学校の古い校舎外壁の現況を調査します。	1,340
9	継	学校給食共同調理場建設事業	現在の給食施設が抱える衛生面、老朽化の課題を解決する、学校給食衛生管理基準に適合した新しい共同調理場を整備します。平成28年度は本体建屋建築工事を行います。	608,296
10	継	指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることで、児童生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努めます。	36,000
11	継	特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を図るため、特別支援教育支援員を配置します。	7,442

＜46主要事業 3, 282, 605千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
12	継	教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組を今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努めます。	1,100
13	継	こども市民教育推進事業	本市の特色や公共の仕組み等を子どもたちに理解してもらうため、市役所職員が行っている様々な内容の出前講座等を市内小・中学校で授業の一環として実施し、市民教育の更なる推進を図ります。	100
14	継	英語教育推進事業	平成27年度に外国語指導助手(A L T)の体制を見直したところであり、平成28年度はその効果を検証し、必要な見直しを加えたうえで、長期的な視点に立った英語教育を推進していくことにより、児童生徒の英語力の向上を図ります。	4,800
15	継	学校司書配置事業	市内の小・中学校全校に学校司書を配置し、学校図書館が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図ります。	36,019
16	継	やまぐち型地域連携教育推進事業	山口県の事業として、「やまぐち型地域連携教育推進事業」が創設され、山口県と市が情報共有し、連携の上、地域と一体となった学校運営をより一層推進していきます。	2,699
17	継	スクールソーシャルワーカー等緊急派遣事業	市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技能をもつ人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備します。	1,323
18	継	コミュニティスクール運営推進事業	保護者、地域住民、学校、教育委員会が密に連携し、定期的な情報交換・情報共有・協働の推進を図り、地域と一体になった学校運営を発展させるため、学校運営協議会を設置して、コミュニティスクールを推進していきます。	190
19	継	学校支援地域本部事業	学校支援地域本部は、学校支援のために地域の方々をボランティアとして派遣する組織です。本事業に参加することは地域の大人の生涯学習や生きがいづくりに資するとともに、支援活動を通じて関係者相互の信頼関係が醸成され、学校・家庭・地域のつながりを強化します。	5,464
20	継	放課後子供教室事業	放課後の時間を活用し、地域の方の参画を得て運営を行う事業。子供たちは、様々な世代の方々との交流の中で、文化、スポーツ、農業体験等を行い、社会性を身につけていきます。	2,381
21	新規	いじめ防止対策推進事業	いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するため、「いじめ防止基本方針」を策定し、本市の実情に応じた組織的ないじめ防止の取組を進めていきます。平成28年度より、付属機関として、いじめ問題調査委員会といじめ調査検証委員会を設置します。	176
22	継	少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、支援業務に対応しているが、より困難な事例に適切に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図ります。	3,000

＜46主要事業 3, 282, 605千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
23	継	「夢の教室」事業	各スポーツ競技の現役選手やOB／OGを夢先生として招き、市内の中学校に派遣して、「夢の教室」という授業を行うことで、目標に向かって努力する前向きな心を養っていきます。 対象：中学2年生	3,000
24	継	きらら交流館施設改修事業	利用者のために快適な施設環境を整備するため、施設の維持管理、改修を計画的に行います。 平成28年度は、券売機、ソフトクリームメーカー、サウナヒーター格子の改修等を行います。	5,138
25	継	文化財の保存整備事業	市指定文化財「ハマセンダン」の保護を継続する他、厚狭公民館・厚狭図書館移転に伴う文化財の移設事業を行います。	1,762
26	新規	厚狭公民館解体事業	厚狭地区複合施設への移転に伴って、現厚狭公民館の用途は廃止される。老朽化が顕著であり、移転後、危険性が高いため、解体を行います。	90,413
27	新規	赤崎公民館エレベーター設置事業	赤崎公民館にエレベーターを設置することで、利用者が利用しやすい環境を整えます。	45,981
28	継	歴史民俗資料館管理運営事業（企画展）	民俗・古文書など収蔵する資料を活かす企画展、歴史的遺産・記憶を調査・発掘し、記録・保存する企画展を開催します。	239
29	継	主催文化事業（文化振興推進事業）	市民が文化に触れる多様な機会を提供します。 （主な事業） ・市民参加型事業：ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・文化ふれあい事業：「狂言公演」 ・アウトリーチ事業	4,683
30	継	きららガラス未来館維持整備事業	ガラス溶解炉等については、延命化を図るために小規模修繕を行います。また、外壁についても、劣化しているため、修繕を行います。	1,580
31	継	文化会館改修事業	芸術文化振興のための良好な施設環境維持のため、文化会館の音響設備と中央監視装置の改修及び文化会館前庭木製台の修繕を行います。	5,816
32	継	市民館維持整備事業	市民館体育ホール築後45年、文化ホールは築後42年が経過しており耐震基準を満たしていないため、耐震診断・耐震診断評価を実施します。	735
33	継	 レノファ山口とのパートナーシップ事業	山口県唯一のプロスポーツチームであるレノファ山口を活用して、スポーツによるまちづくりと市民の一体感を醸成するため、選手・監督に保育園や社会福祉施設への訪問などを行ってまいります。	600
34	新規	 レノファ山口まちづくり調査事業	レノファ山口をまちづくりに活用するための調査をします。	500

＜46主要事業 3, 282, 605千円＞

(単位：千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
35	新規	 パラサイクリング連盟とのパートナーシップ事業	日本パラサイクリング連盟の合宿地としてオートレース場を活用します。また、合宿時には、講演又は実技演習等を開催し、障がい者への理解を深める場とするとともにスポーツの振興を図ります。	500
36	新規	 東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致事業	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に向け、「キャンプ地誘致委員会」等を山陽小野田市で組織し本市のPR、スポーツによるまちづくりを推進します。	500
37	継	山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理できるように負担金を支出します。	20,434
38	継	生涯スポーツ推進事業	初心者向け各種スポーツ教室や市民ハイキングの開催、総合型地域スポーツクラブ支援等を行います。	2,344
39	継	ふれあいスポーツ推進事業	市民ふれあいスポーツ大会、市民マラソン大会の開催、高校サッカーフェスティバル等への支援等を通じて、人となりのふれあい、地域間交流を促します。	4,357
40	継	団体・指導者育成支援事業	体育協会への運営補助、スポーツ少年団本部業務、スポーツ推進委員の育成支援等を通じて健全なスポーツ振興を図ります。	1,630
41	新規	柔剣道場屋根防水工事事業	平成27年8月25日の台風により、雨漏りが以前にも増してひどくなったため、根本的な改修工事を行います。	15,675
42	新規	中央図書館設備更新事業	老朽化が進んでいる空調機器の調査設計と印刷機の更新を行います。	4,752
43	継	新刊図書購入事業	図書館の機能充実のため、新刊図書、雑誌、新聞等を一定量購入し、図書館資料の更なる整備、充実を図ります。	3,200
44	継	子ども読書活動推進計画推進事業	平成25年度に策定された子ども読書活動推進計画（第二次計画）に基づき、新規事業等を計画的に推進していきます。	200
45	新規	厚狭図書館解体事業	厚狭図書館移転に伴い、閉館後に当該建物を解体します。	76,793
46	継	経済センサスの実施に関する事務	統計法（平成19年法律第53号）による法定受託事務 調査期日：平成28年6月1日	2,451

公営企業会計

病院事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 40億9,995万1千円
収益的支出 43億1,359万2千円

資本的収入及び支出

資本的収入 1億5,445万1千円
資本的支出 4億8,676万8千円

- ★新病院医療機器及び備品整備 70,000 千円
- ・医療の質を高めるための機器の更新等
麻酔システム 超音波手術装置
大腸ビデオスコープ 高周波手術装置 等

- ★信頼される医療と良質な療養環境の提供
- ・市民が気軽に受診でき、継続的かつ安定的に安心・安全、健康な暮らしを守る良質な医療を提供します。
 - ・LDRを導入した産婦人科においては、里帰り出産も含めた出生件数の増加を目指すとともに、助産師外来の充実、産後ケア等きめ細かいサービスの向上を図ります。
 - ・地域包括ケアシステムに関して、介護保険事業との整合性を確保しつつ、緊急時の一時入院に必要な後方病床の確保等、積極的に在宅療養の支援を行います。

水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 15億1,464万7千円
収益的支出 12億9,165万1千円

資本的収入及び支出

資本的収入 12億 840万4千円
資本的支出 19億7,624万2千円

- ★建設改良事業 1,692,464 千円
- ・第二送水管改良（高天原～竜王山配水池）
 - ・新配水池新設（山陽地区）〔H26～28〕
 - ・鴨庄浄水場改修〔H26～28〕
 - ・老朽管(石綿管)更新
 - ・下水道移設に伴う配水管改良

工業用水道事業会計

収益的収入及び支出

収益的収入 2億9,839万円
収益的支出 2億7,266万3千円

資本的収入及び支出

資本的収入 1,000万円
資本的支出 9,494万9千円

- ★建設改良事業 73,440 千円
- ・西部線送水管改良

一般会計当初予算額年度別推移表

(1) 当初予算額の年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	増 減 率
平成24年度	25,909,000	—
平成25年度	26,556,156	2.5 %
平成26年度	28,286,400	6.5 %
平成27年度	24,805,000	△ 12.3 %
平成28年度	28,674,000	15.6 %

注) 平成25年度は7月補正後の額である。以下、下表も同じ。

(2) 主な歳入の予算額及び構成比年度別推移表

(単位：千円、%)

年 度	市 税	構成比	地方交付税	構成比	国県支出金	構成比	市 債	構成比
平成24年度	9,961,872	38.5	4,530,000	17.5	5,049,047	19.5	3,266,850	12.6
平成25年度	9,316,249	35.2	5,115,000	19.3	5,048,102	19.0	4,053,980	15.3
平成26年度	9,639,230	34.1	4,750,000	16.8	5,388,677	19.0	5,690,240	20.1
平成27年度	9,544,469	38.5	4,870,000	19.6	4,983,960	20.1	2,376,600	9.6
平成28年度	9,680,587	33.8	6,170,000	21.5	5,574,089	19.5	3,131,900	10.9

(3) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(目的別)

(単位：千円、%)

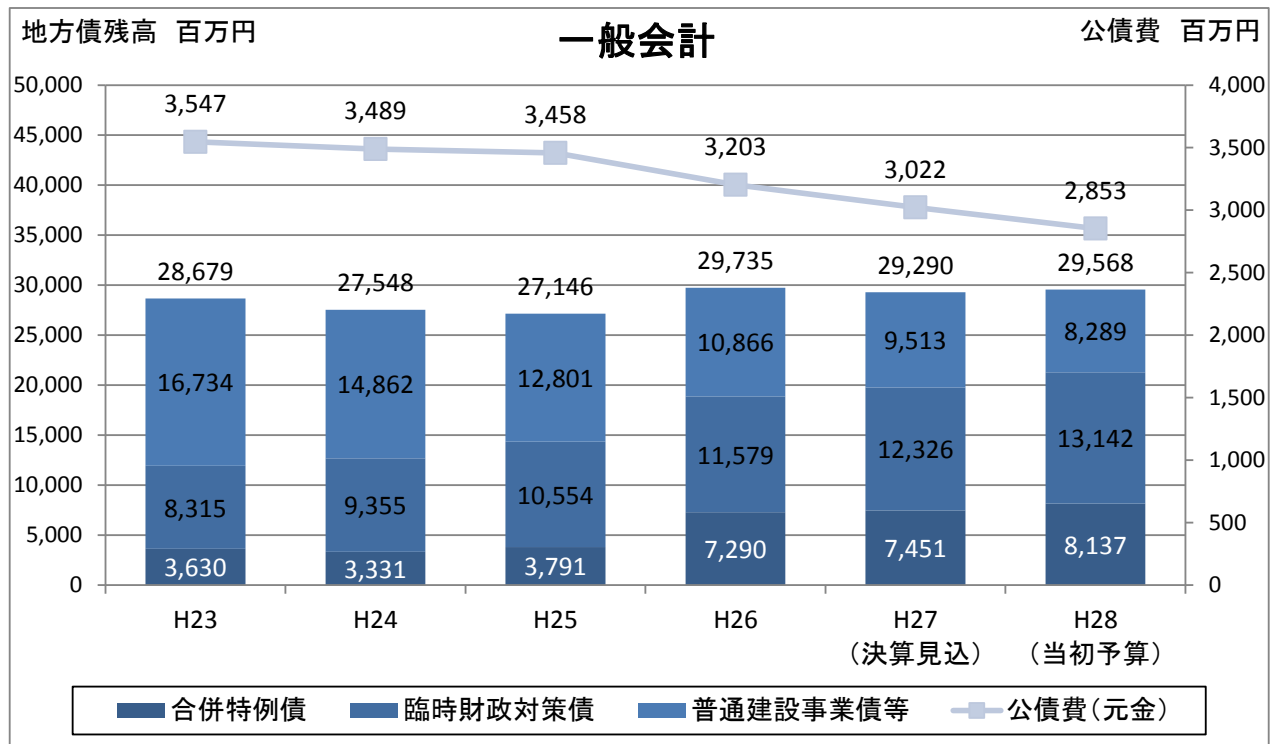
年 度	総 務 費	構成比	民 生 費	構成比	土 木 費	構成比	教 育 費	構成比
平成24年度	2,502,280	9.7	9,191,440	35.4	2,164,804	8.4	1,834,561	7.1
平成25年度	2,711,764	10.2	9,268,367	34.9	2,069,237	7.8	1,765,561	6.6
平成26年度	3,596,947	12.7	9,515,879	33.6	2,156,683	7.6	1,545,620	5.6
平成27年度	3,171,622	12.8	9,637,374	38.8	2,152,603	8.7	1,908,968	7.7
平成28年度	4,744,574	16.5	10,753,854	37.5	2,430,024	8.5	2,511,507	8.8

(4) 主な歳出の予算額及び構成比年度別推移表(性質別)

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費	構成比	扶 助 費	構成比	公 債 費	構成比	普通建設事業費	構成比
平成24年度	3,799,107	14.7	5,829,851	22.4	3,914,005	15.1	3,219,184	12.4
平成25年度	3,913,922	14.7	5,927,708	22.3	3,864,406	14.6	3,113,186	11.7
平成26年度	3,737,208	13.2	5,939,737	21.0	3,552,830	12.6	4,536,281	16.0
平成27年度	3,770,467	15.2	6,047,986	24.4	3,356,223	13.5	1,905,970	7.7
平成28年度	3,764,066	13.1	6,774,981	23.6	3,134,541	10.9	3,111,650	10.9

地方債残高及び公債費(元金)の推移

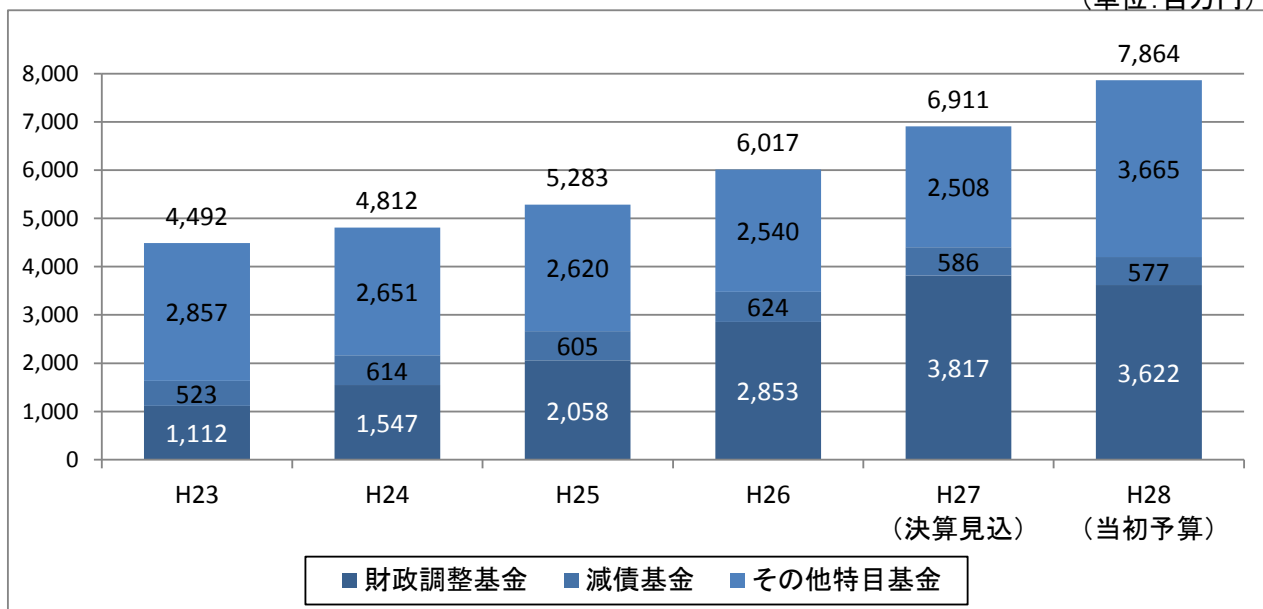


(単位:百万円)

特別会計	会計名	区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	駐車場事業特別会計	地方債残高		115	98	79	62	43
公債費(元金)			17	18	18	18	19	19
下水道事業特別会計	地方債残高		20,254	20,103	19,741	19,406	19,026	18,641
	公債費(元金)		1,226	1,200	1,240	1,297	1,367	1,420
農業集落排水事業特別会計	地方債残高		656	612	567	520	471	425
	公債費(元金)		45	46	47	48	48	49

基金残高の推移

(単位:百万円)



ほく、ねたろう君です。



平成28年度 予算の概要

平成28年2月発行

発行：山陽小野田市
編集：総合政策部財政課

TEL：0836（82）1131
FAX：0836（83）2604
E-mail：zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

※この予算の概要は市ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp> → 財政関連公表資料